



## インドネシアの通貨「ルピア」に関する規制と現状について

北陸銀行 国際部  
バンクネガラインドネシア駐在  
山下 直人

## 1. はじめに

インドネシアで取引先訪問をしていると必ずといってよいほど話題にあがるのが、インドネシアの通貨であるルピアの相場や規制についてです。1997年のアジア通貨危機では、ルピアも大暴落を経験したことがあり、通貨の保護や健全性確保のため様々な規制を整備しています。

今回は、ルピアに関する規制で、特に日系企業に対する影響が大きいものやルピア相場の現状について紹介します。

## 2. ルピアに関する主な規制

### (1) 国内取引ルピア使用義務

2015年より、国内取引に関する決済は、現金か振込かを問わず、ルピア使用が義務付けられました。貿易や外貨預金に関する取引等は例外とされていますが、本規制によって多くの外資企業がルピアの為替変動リスクを負うこととなりました。2018年には、中央銀行が仮想通貨による決済を認めないとする声明を公開しています。

### (2) 外貨購入規制

ルピアでの外貨購入にも規制がかけられており、10万米ドル相当を超える外貨購入には、必要理由の書面を提出しなければなりません。しかし、輸出入やサービスの代金、債務の返済等一般的な外貨購入は認められています。

### (3) 外国人、外国法人との特定ルピア取引の禁止

外国人や外国法人に対してルピア建ての資本払込や有価証券購入が禁止されています。また、外国人、外国法人同士のオフショールピア決済についても禁止となっています。

### (4) オフショア外貨借入規制

上記のオフショア規制により、国外でルピアが流通していないことやルピアが高金利であることから、資金調達には外貨で行う企業が大半でしたが、2014年より国外からの外貨借入が規制されることとなりました。例外として「BB-」以上の格付保有企業の資金調達や公的機関の保証付き融資等がありますが、中小企業が利用するにはハードルが高い条件でした。

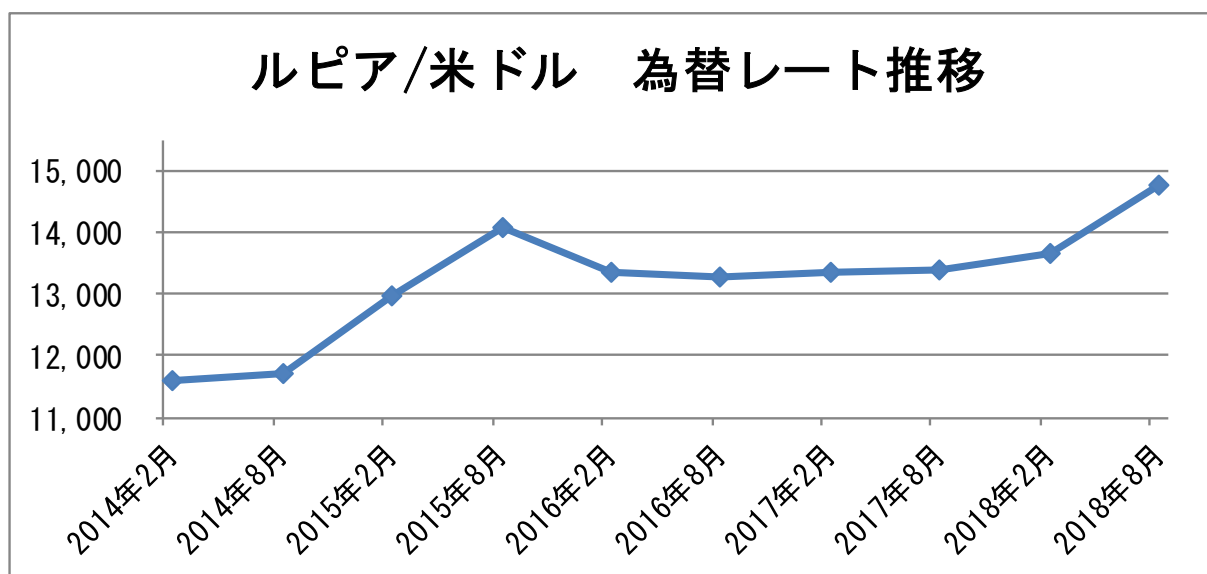
現在では、JBIC（国際協力銀行）の保証を受けた上で地方銀行が現地法人に直接融資するスキームが導入され、資金調達の幅が広がっています。

#### （４）ヘッジ規制・流動性比率規制

ヘッジ規制とは、四半期末時点で6か月以内に到来する外貨建債務が外貨建資産を上回る場合に資産不足分の25%について為替ヘッジを取り組まなければならないというものです。また、流動性比率規制とは、四半期末時点で3か月以内に到来する外貨建債務残高の70%以上の外貨建資産保有を義務づけるものです。ルピアは金利が高いため、ヘッジをするにも多額のコストがかかります。

### 3. ルピア相場の推移

インドネシア中央銀行は、上記の規制によりルピア相場の安定や対外債務の増加抑制を図っていますが、最近では米国金利上昇の影響や貿易摩擦の懸念からルピア安が顕著になっています。ルピアが特に下落している背景として、インドネシアの慢性的な経常赤字があげられます。2017年の経常赤字額は、GDP比1.7%の173億ドル程度となりました。インドネシアの輸出品は石炭やパーム油等のエネルギー資源が多い一方で、輸入は石油製品が最も多くエネルギーの輸入国にもなっています。また、鉱物資源の産出量が多いにもかかわらず、産業の裾野が狭いため、様々な原料や部品を輸入に頼っていることも経常赤字拡大の原因となっています。2018年は更に経常赤字が拡大し、GDP比2%を超える水準になると予想されており、引き続き実需によるルピア安傾向が続くものと思われます。



## 4. 中央銀行のルピア安対策

前述のルピア安に歯止めをかけるため、中央銀行は以下のような対策を実施しています。どちらの対策も短期的には効果が見えるものの、一時的な効果しかなく根本的な解決には至っていません。

### (1) 為替介入

中央銀行は、ルピア相場を安定させるために外国為替市場及び債権市場で為替介入を実施しています。為替介入の原資となる外貨準備高は、2018年1月に過去最高となる1,319億8,000万ドルまで増加しましたが、7月には1,183億1,200万ドルまで減少しており、大規模な介入を行っていることが窺えます。この7月の外貨準備高は、インドネシアの月間輸入支払いと対外的債務返済の6.9か月分で、国際的に安全とされる3か月分は大きく上回っているため、まだ介入の余地は十分にあると考えられます。

### (2) 政策金利引き上げ

各国の政策金利が引き上げ傾向にある中、インドネシアでも政策金利引き上げが実施されました。2018年の5月から8月の間に合計4回で1.25% (4.75%⇒5.50%) の利上げが実施され、ルピア防衛の強い意志を示しています。一方で、国内経済に悪影響を及ぼさないよう、個人ローン頭金規制の撤廃を検討する等の配慮がなされています。

## 5. おわりに

インドネシアに進出している中小企業の多くは、販売がインドネシア国内でルピア建て、材料仕入は一部輸入で外貨の支払があるというケースが多く、ルピア安に頭を悩ませています。引き続き米国の金利上昇や貿易摩擦の影響からルピア安傾向が続くと考えられることから、インドネシア中銀の更なる通貨安定策が期待されています。

以上

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

**ほくりく長城会**

**海外ビジネス情報**

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

(株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp